

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 13 日

会社名 株式会社 ヨシタケ  
 コード番号 6488  
 (URL <http://www.yoshitake.co.jp>)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 山田 進  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 清水 進  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日  
 親会社名 (コード番号: - )  
 米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

登録銘柄  
 本社所在都道府県: 愛知県  
 TEL (052) 881-7146 (代表)  
 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,311	(4.8)	74	(-)	134	(375.1)
14年9月中間期	2,206	(5.7)	47	(-)	28	(81.6)
15年3月期	4,534	(4.2)	29	(81.8)	191	(51.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	90	(-)	13	01	12	98
14年9月中間期	49	(-)	6	80		
15年3月期	56	(80.3)	7	80	7	79

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 77百万円 14年9月中間期 86百万円 15年3月期 173百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 6,946,460株 14年9月中間期 7,333,096株 15年3月期 7,227,014株  
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	7,485	5,868	78.4	856 29
14年9月中間期	7,672	5,960	77.7	823 27
15年3月期	7,604	5,909	77.7	844 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 6,853,873株 14年9月中間期 7,240,553株 15年3月期 6,994,073株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	169	83	124	528
14年9月中間期	268	70	243	708
15年3月期	347	141	374	580

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,600	270	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円64銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 2社および関連会社 3社で構成されております。

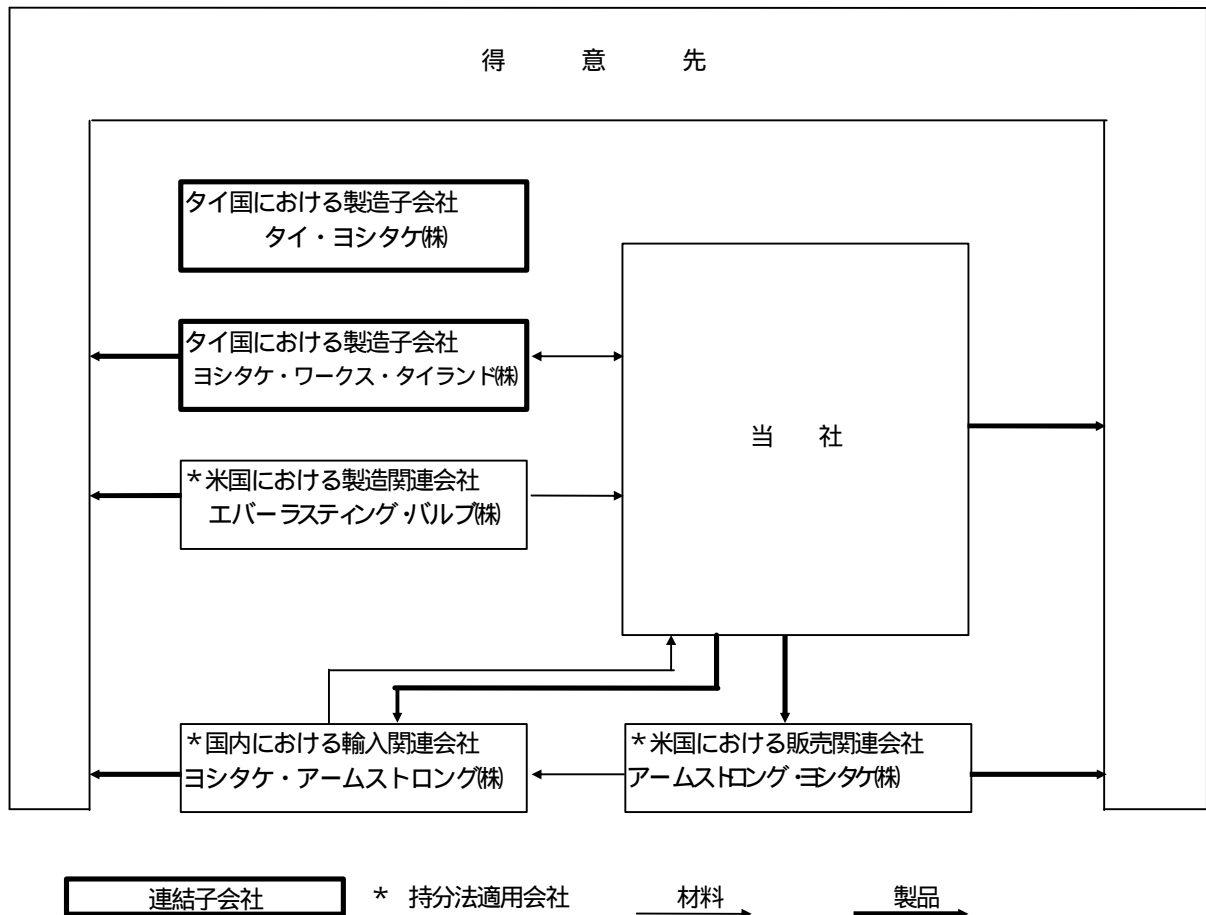
当グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社とタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)および米国における製造関連会社エパーラスティング・バルブ(株)が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング(株)が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ(株)が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

なお、タイ国における製造子会社タイ・ヨシタケ(株)は平成 15年 9月 30日付にて清算の処理をいたしました。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「経営理念」および「社是」を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

### 「経営理念」

仕事も人生である。そしてその終局の目的において仕事、宗教、芸術、すべて相通じらう。つまり理想の追求であると……。

### 「社是」

#### SOFT AND HARD

ソフトとは人間の心の部分、それは愛であり誠実さであると同時に創造の世界である。またハードとはメカニズムの部分であり品質・コスト技術の分野である。私たちは、このソフトとハードの両分野の調和を大切に考えています。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたったの投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の消却を行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

## 3. 会社の経営管理組織の整備等

当社の経営管理体制につきましては、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や民間設備投資に回復の兆しが見られました。しかし、長期化するデフレ傾向や厳しい所得、雇用環境の影響により個人消費は低迷を続け、景気はほぼ横ばいのまま推移いたしました。

一方、海外では米国景気に回復の傾向が見られますが、不安定な世界情勢により世界経済は先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループ各社は積極的な受注活動を展開し、連結売上高は23億11百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

所在地別セグメントの売上高(セグメント間の内部取引を含む)は、次のとおりであります。

a. 日本 22億88百万円(前期比5.6%増)

b. 東南アジア 2億89百万円(前期比48.3%増)

また、グループをあげて原価低減や諸経費の圧縮を強力に推進するとともに本社工場を小牧工場に統合し、生産の効率化をはかるなど業績の向上に努めてまいりました。

この結果、営業利益は74百万円(前年同期は47百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの営業利益(セグメント間の内部取引を含む)は、次のとおりであります。

a. 日本 63百万円(前年同期は51百万円の損失)

b. 東南アジア 20百万円(前年同期は9百万円の損失)

なお、経常利益は1億34百万円(前年同期比375.1%増)、中間純利益は90百万円(前年同期は49百万円の損失)となりました。

### 2. 通期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、輸出と民間設備投資の増加を背景として景気回復の動きが期待されますが、デフレ状態からの脱出や個人消費の回復には相当の期間を要すると思われ、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもとで当社グループ各社は環境に配慮した経営を進めるとともに、国内外を含めての積極的な営業展開により受注の確保および拡大に努めてまいります。

また、各生産拠点の効率向上のための諸施策を推進するほか、コスト改善、経費の削減にも継続して取り組み、グループ一体となって競争力の確保と一層の業績向上に努力してまいり所存であります。

通期の業績といたしましては連結売上高46億円(前期比1.5%増)、経常利益は2億70百万円(前期比41.0%増)、当期純利益は2億10百万円(前期比272.8%増)を見込んでおります。

業績の見通しにつきましては、当社が現状で入手できる情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		3,193,846	3,270,201	3,289,547
現金及び預金	1	550,895	731,840	603,439
受取手形及び売掛金		1,628,676	1,692,656	1,765,746
たな卸資産		939,476	759,351	835,823
繰延税金資産		68,131	81,299	59,902
その他		38,604	40,232	58,344
貸倒引当金		31,937	35,178	33,708
固定資産		4,292,122	4,402,336	4,314,973
有形固定資産	2	1,708,822	1,825,260	1,763,816
建物及び構築物	1	691,137	758,183	726,045
機械装置及び運搬具		522,796	558,469	535,668
土地	1	426,235	426,871	426,489
その他		68,653	81,735	75,612
無形固定資産		7,570	9,690	8,483
連結調整勘定			213	
その他		7,570	9,477	8,483
投資その他の資産		2,575,730	2,567,384	2,542,673
投資有価証券		2,114,326	1,989,030	2,025,358
長期貸付金		21,126	13,430	21,752
繰延税金資産		207,120	247,695	235,060
その他		326,253	510,972	461,074
貸倒引当金		93,096	193,744	200,572
資産合計		7,485,969	7,672,537	7,604,520

## 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目 \ 期別	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	1,204,539	1,165,852	1,145,697
支払手形及び買掛金	547,631	562,256	579,123
短期借入金 1,3	370,000	320,000	270,000
賞与引当金	119,474	136,680	119,710
未払法人税等	13,211	14,295	-
未払消費税等	11,031	15,345	13,994
その他 1	143,191	117,274	162,869
固定負債	412,537	545,784	549,539
長期借入金 1		120,000	110,000
退職給付引当金	223,225	221,952	227,258
役員退職慰労引当金	189,312	203,831	212,281
負債合計	1,617,077	1,711,636	1,695,237
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資本金	1,908,674	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,539	2,657,539	2,657,539
連結剰余金	1,542,181	1,537,970	1,521,774
その他有価証券評価差額金	9,863	1,720	4,959
為替換算調整勘定	122,633	30,647	120,940
自己株式	107,006	114,357	62,725
資本合計	5,868,892	5,960,900	5,909,283
負債、少数株主持分及び資本合計	7,485,969	7,672,537	7,604,520

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別	当中間連結会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
科 目			
売 上 高	2,311,727	2,206,351	4,534,177
売 上 原 価	1,402,799	1,387,474	2,814,642
販売費及び一般管理費	834,541	865,881	1,690,042
営業利益又は営業損失( )	74,385	47,004	29,493
営 業 外 収 益	98,462	121,777	229,377
受 取 利 息	783	1,541	2,596
受 取 配 当 金	9,075	9,416	18,792
有 価 証 券 売 却 益	24	6,050	7,021
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	77,123	86,684	173,450
そ の 他	11,454	18,084	27,516
営 業 外 費 用	38,507	46,495	67,315
支 払 利 息	3,886	4,764	8,866
有 価 証 券 売 却 損	175	1,024	4,640
為 替 差 損	20,816	35,796	42,685
そ の 他	13,629	4,910	11,124
経常利益	134,341	28,277	191,554
特 別 利 益	34,478	833	-
投資有価証券売却益	23,937	-	-
貸倒引当金戻入益	10,541	833	-
特 別 損 失	27,398	130,530	138,664
固定資産売却損	10,524	1,730	3,146
設備撤去費用	15,147	-	-
子会社整理損	1,727	-	-
貸倒引当金繰入額	-	119,560	123,377
固定資産評価損	-	7,250	10,149
投資有価証券売却損	-	1,989	1,989
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	141,421	101,419	52,890
法人税、住民税及び事業税	21,000	9,000	25,500
法人税等調整額	30,073	60,586	28,946
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	90,347	49,832	56,336

## 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
科 目	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	2,657,539	2,657,539	2,657,539
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間(期末)残高	2,657,539	2,657,539	2,657,539
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	1,521,774	1,681,063	1,681,063
利益剰余金増加高	90,347	-	56,336
中間(当期)純利益	90,347	-	56,336
利益剰余金減少高	69,940	143,092	215,625
配当金	69,940	74,259	74,259
役員賞与	-	19,000	19,000
自己株式消却額	-	-	122,365
中間純損失	-	49,832	-
利益剰余金中間(期末)残高	1,542,181	1,537,970	1,521,774



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	141,421	101,419	52,890
減価償却費	83,160	90,564	186,168
受取利息及び受取配当金	9,859	10,958	21,388
支払利息	3,886	4,764	8,866
為替差損益(利益は )	15,155	33,689	39,415
持分法による投資利益	42,442	56,166	112,776
有価証券売却損益(利益は )	150	5,026	2,381
投資事業組合評価損	-	667	-
投資有価証券売却益	23,937	-	-
投資有価証券売却損	-	1,989	1,989
固定資産売却損	10,524	1,730	3,146
固定資産評価損	-	7,250	10,149
設備撤去費	15,147	-	-
退職給付引当金の増減額(減少は )	4,032	14,012	19,317
役員退職慰労引当金の増減額(減少は )	22,968	21,384	12,934
貸倒引当金の増減額(減少は )	9,402	23,607	28,965
役員賞与の支払額	-	19,000	19,000
売上債権の増減額(増加は )	136,642	282,643	208,076
たな卸資産の増減額(増加は )	105,584	11,413	65,163
仕入債務の増減額(減少は )	26,689	2,364	30,253
その他	3,576	12,756	36,161
小計	157,592	273,498	391,757
利息及び配当金の受取額	9,773	10,750	19,632
利息の支払額	3,837	4,548	8,409
法人税等の還付、支払額(支払は )	5,587	11,228	55,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,116	268,472	347,579
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	710	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	48,701	127,902	177,639
有形固定資産の売却による収入	-	327	321
投資有価証券の取得による支出	120,400	195	50,381
投資有価証券の売却による収入	74,761	32,000	32,000
その他の投資に係る支出	24,416	9,271	30,413
その他の投資に係る収入	34,529	24,329	74,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,516	70,712	141,580
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は )	-	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000	70,000
自己株式の取得による支出	44,281	59,100	130,064
配当金の支払額	69,763	74,159	74,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,044	243,259	374,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,373	28,263	33,753
現金及び現金同等物の増減額(減少は )	51,818	73,763	202,127
現金及び現金同等物の期首残高	580,045	782,173	782,173
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	528,226	708,410	580,045

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はタイ・モンタケ(株)及びモンタケワークス・タイランド(株)の2社であります。 タイ・モンタケ(株)は平成15年9月30日付で清算いたしました。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はタイ・モンタケ(株)及びモンタケワークス・タイランド(株)の2社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社3社について持分法を適用しております。当該関連会社はモンタケ・アームストロング(株)、アームストロング・モンタケ(株)、エバーラスティング・バルブ(株)であります。	関連会社4社について持分法を適用しております。当該関連会社はモンタケ・アームストロング(株)、アームストロング・モンタケ(株)、エバーラスティング・バルブ(株)、トーホー・モンタケ・タイランド(株)であります。トーホー・モンタケ・タイランド(株)については、平成14年7月2日付で当社持分の全てを売却いたしました。なお、中間連結会計期間末日をみなし売却日として処理しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。)連結子会社は定額法          なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。</p> <p>無形固定資産          ソフトウェア(自社利用)については社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。	同 左

## 中間連結貸借対照表注記

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.担保に供している資産			
(1)担保提供資産	建物 342,837千円 土地 351,703千円 預金 3,369千円 計 697,910千円	建物 367,833千円 土地 351,703千円 預金 3,429千円 計 722,967千円	建物 354,877千円 土地 351,703千円 預金 3,393千円 計 709,974千円
(2)上記に対応する債務	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 流動負債その他 2,658千円 計 172,658千円	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 長期借入金 70,000千円 流動負債その他 2,754千円 計 242,754千円	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 20,000千円 長期借入金 60,000千円 流動負債その他 3,031千円 計 183,031千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	2,765,684千円	2,727,232千円	2,807,852千円
3.当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円	同 左 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定預入期間が3カ月を超える定期預金 550,895千円 現金及び現金同等物 22,668千円 528,226千円	731,840千円 23,429千円 708,410千円	603,439千円 23,393千円 580,045千円

## リース取引関係注記

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 取得価額相当額			
工具 器具 備品	118,928千円	123,516千円	123,549千円
機械装置及び運搬具	16,977千円	15,696千円	13,859千円
合 計	135,905千円	139,212千円	137,409千円
減価償却累計額相当額			
工具 器具 備品	14,865千円	117,881千円	9,411千円
機械装置及び運搬具	6,187千円	4,098千円	4,773千円
合 計	21,053千円	121,979千円	14,184千円
(中間)期末残高相当額			
工具 器具 備品	104,062千円	5,634千円	114,138千円
機械装置及び運搬具	10,789千円	11,597千円	9,086千円
合 計	114,851千円	17,232千円	123,224千円
2. 未経過リース料 (中間)期末残高相当額			
1年以内	22,538千円	8,250千円	21,549千円
1年超	93,392千円	8,981千円	102,317千円
合 計	115,931千円	17,232千円	123,867千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	14,793千円	11,785千円	24,966千円
減価償却費相当額	11,490千円	11,785千円	22,078千円
支払利息相当額	1,158千円	千円	97千円
4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、前中間連結会計期間の上記1.および2.につき、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)および前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,283,857	27,869	2,311,727	-	2,311,727
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,289	261,973	266,262	(266,262)	-
計	2,288,147	289,843	2,577,990	(266,262)	2,311,727
営 業 費 用	2,224,624	268,855	2,493,480	(256,138)	2,237,341
営 業 利 益	63,522	20,987	84,510	(10,124)	74,385

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,162,469	43,881	2,206,351	-	2,206,351
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,172	151,543	156,716	(156,716)	-
計	2,167,642	195,425	2,363,068	(156,716)	2,206,351
営 業 費 用	2,219,083	205,075	2,424,158	(170,802)	2,253,356
営 業 利 益	51,440	9,649	61,090	14,085	47,004

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,461,807	72,369	4,534,177	-	4,534,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,392	387,405	397,798	(397,798)	-
計	4,472,200	459,775	4,931,975	(397,798)	4,534,177
営 業 費 用	4,455,795	444,330	4,900,126	(395,442)	4,504,684
営 業 利 益	16,404	15,444	31,849	(2,356)	29,493

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	225,043	122,335	347,378
連結売上高	-	-	2,311,727
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.7%	5.3%	15.0%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	182,151	92,109	274,260
連結売上高	-	-	2,206,351
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	4.2%	12.4%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	318,682	203,529	522,211
連結売上高	-	-	4,534,177
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	4.5%	11.5%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 生産の状況

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産の状況を記載しておりません。  
また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産状況の把握が困難なため、品目別の生産状況についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産状況に代えて提出会社個別の生産状況を示すと次のとおりとなります。

#### 品目別生産状況

品 目		期 別	
		当中間連結会計期間 〔平成 15年 4月 1日から 平成 15年 9月 30日まで〕	
		金 額	前年同期比
		千円	%
製 品	自動調整弁	1,274,910	113.3
	ストレーナ	162,524	111.3
	その他	75,270	90.8
合 計		1,512,705	111.7

### 受注の状況

当グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### 販売の状況

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売の状況を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売状況に代えて、品目別の販売状況を示すと次のとおりであります。

#### 品目別販売状況

品 目		期 別	
		当中間連結会計期間 〔平成 15年 4月 1日から 平成 15年 9月 30日まで〕	
		売 上 高	前年同期比
		千円	%
製 品	自動調整弁	1,889,178	107.5
	ストレーナ	259,228	96.2
	その他	163,320	90.7
合 計		2,311,727	104.8



## 有 価 証 券

当中間連結会計期間 (平成 15年 9月 30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	104,598	98,865	5,733
(2) 債券	120,200	109,414	10,785
(3) その他			
合計	224,798	208,279	16,518

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,019,862	

前中間連結会計期間 (平成 14年 9月 30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	105,035	98,878	6,157
(2) 債券			
(3) その他			
合計	105,035	98,878	6,157

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,019,862	

前連結会計年度 (平成 15年 3月 31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	155,221	163,883	8,661
(2) 債券			
(3) その他			
合計	155,221	163,883	8,661

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,019,862	

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日 )

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日 )

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日 )

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

会社名 株式会社 ヨシタケ  
 コード番号 6488  
 (URL <http://www.yoshitake.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 山田 進  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 清水 進  
 決算取締役会開催日 平成15年11月13日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県：愛知県  
 TEL(052)881-7146(代表)  
 中間配当制度の有無 (有)・無  
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1000株)・無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	2,288(5.6)	63(-)	89(-)
14年9月中間期	2,167(6.5)	51(-)	21(-)
15年3月期	4,472(4.6)	16(85.9)	79(64.6)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年9月中間期	49(-)	707
14年9月中間期	84(-)	1148
15年3月期	41(-)	570

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 6,946,460株 14年9月中間期 7,333,096株 15年3月期 7,227,014株  
 2. 会計処理の方法の変更 有・無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	000	
14年9月中間期	000	
15年3月期		1000

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	7,715	6,100	79.1	89003
14年9月中間期	7,903	6,204	78.5	85693
15年3月期	7,879	6,180	78.4	88362

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 6,853,873株 14年9月中間期 7,240,553株 15年3月期 6,994,073株  
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 352,200株 14年9月中間期 375,042株 15年3月期 212,000株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,500	140	80	1000	1000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円67銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	437,705	552,771	441,022
2 受取手形	1,036,975	1,122,297	1,201,582
3 売掛金	581,802	551,043	559,443
4 たな卸資産	831,830	683,827	739,581
5 繰延税金資産	65,626	78,588	57,133
6 その他	263,985	53,512	84,726
7 貸倒引当金	31,937	35,178	33,708
流動資産合計	3,185,988	3,006,862	3,049,779
固定資産			
(1)有形固定資産			
1 建物	1,479,899	1,535,724	1,535,249
2 機械及び装置	1,135,239	1,212,471	1,206,824
3 工具・器具・備品	646,445	643,144	647,976
4 土地	390,849	390,849	390,849
5 その他	70,778	78,411	78,411
減価償却累計額	2,496,259	2,499,780	2,560,704
有形固定資産合計	1,226,953	1,360,821	1,298,607
(2)無形固定資産	7,570	9,477	8,483
無形固定資産合計	7,570	9,477	8,483
(3)投資その他の資産			
1 投資有価証券	1,228,141	1,118,740	1,183,745
2 関係会社株式	1,607,023	1,607,023	1,607,023
3 繰延税金資産	207,120	245,983	233,348
4 その他	345,954	748,145	698,980
5 貸倒引当金	93,096	193,744	200,572
投資その他の資産合計	3,295,143	3,526,149	3,522,526
固定資産合計	4,529,667	4,896,447	4,829,616
資産合計	7,715,656	7,903,309	7,879,395

## 中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成15年 9月 30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年 9月 30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3月 31日現在)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	424,659	432,287	433,141
2 買掛金	159,873	148,708	188,144
3 短期借入金	250,000	250,000	250,000
4 一年以内返済予定の 長期借入金	120,000	70,000	20,000
5 賞与引当金	119,474	136,680	119,710
6 未払法人税等	13,211	14,295	
7 未払消費税等	11,031	15,345	13,994
8 その他	104,685	85,564	124,743
流動負債合計	1,202,936	1,152,882	1,149,735
固定負債			
1 長期借入金		120,000	110,000
2 退職給付引当金	223,225	221,952	227,258
3 役員退職慰労引当金	189,312	203,831	212,281
固定負債合計	412,537	545,784	549,539
負債合計	1,615,473	1,698,667	1,699,274
資本金	1,908,674	1,908,674	1,908,674
資本剰余金			
資本準備金	2,657,539	2,657,539	2,657,539
利益剰余金			
1 利益準備金	142,525	142,525	142,525
2 任意積立金	15,811	16,270	16,270
3 特別償却準備金	1,391	1,565	1,565
4 中間(当期)未処分利益	1,491,109	1,590,703	1,511,310
利益剰余金合計	1,650,837	1,751,064	1,671,672
その他有価証券評価差額金	9,863	1,720	4,959
自己株式	107,006	114,357	62,725
資本合計	6,100,182	6,204,642	6,180,121
負債及び資本合計	7,715,656	7,903,309	7,879,395

## 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
科 目	〔平成 15年4月 1日から 平成 15年9月30日まで〕	〔平成 14年4月 1日から 平成 14年9月30日まで〕	〔平成 14年4月 1日から 平成 15年3月31日まで〕
売 上 高	2,288,147	2,167,642	4,472,200
売 上 原 価	1,438,423	1,388,930	2,844,004
売 上 総 利 益	849,724	778,711	1,628,195
販売費及び一般管理費	786,201	830,152	1,611,790
営業利益又は営業損失( )	63,522	51,440	16,404
営業外収益	55,872	56,865	107,718
営業外費用	29,997	26,452	45,007
経常利益又は経常損失( )	89,397	21,027	79,115
特別利益	34,478	23,157	22,323
特別損失	25,671	128,296	136,434
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	98,204	126,167	34,995
法人税、住民税及び事業税	21,000	9,000	25,500
法人税等調整額	28,097	50,982	19,284
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	49,106	84,184	41,211
前期繰越利益	1,442,002	1,674,887	1,674,887
自己株式消却額			122,365
中間(当期)未処分利益	1,491,109	1,590,703	1,511,310

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	期別	前中間会計期間
		〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕
1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券	子会社株式及び関連会社株式会社 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの	同 左
	(2)たな卸資産 移動平均法による原価法 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同 左 同 左
2.固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法	同 左 同 左
3.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	同 左 同 左 同 左 同 左
4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左

## 注 記 事 項

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(中間貸借対照表関係)			
1.担保に供している資産			
(1)担保提供資産	建物 342,837千円 土地 351,703千円 計 694,541千円	建物 367,833千円 土地 351,703千円 計 719,537千円	建物 354,877千円 土地 351,703千円 計 706,580千円
(2)上記に対応する債務	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 計 170,000千円	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 長期借入金 70,000千円 計 240,000千円	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 20,000千円 長期借入金 60,000千円 計 180,000千円
2.当座貸越契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円</p>	<p>同左</p> <p>当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円</p>
(中間損益計算書関係)			
1.特別利益の項目			
投資有価証券売却益	23,937千円	22,323千円	22,323千円
貸倒引当金戻入益	10,541千円	833千円	-千円
2.特別損失の項目			
固定資産除却損	10,524千円	1,486千円	2,906千円
固定資産評価損	-千円	7,250千円	10,149千円
設備撤去費用	15,147千円	-千円	-千円
貸倒引当金繰入額	-千円	119,560千円	123,377千円



	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
(リース取引関係)			
所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.取得価額相当額			
工具 器具 備品	118,928千円	123,516千円	123,549千円
車両及び運搬具	13,859千円	15,696千円	13,859千円
合 計	132,788千円	139,212千円	137,409千円
減価償却累計額相当額			
工具 器具 備品	14,865千円	117,881千円	9,411千円
車両及び運搬具	5,928千円	4,098千円	4,773千円
合 計	20,794千円	121,979千円	14,184千円
(中間)期末残高相当額			
工具 器具 備品	104,062千円	5,634千円	114,138千円
車両及び運搬具	7,931千円	11,597千円	9,086千円
合 計	111,994千円	17,232千円	123,224千円
2.未経過リース料 (中間)期末残高相当額			
1年以内	21,560千円	8,250千円	21,549千円
1年 超	91,485千円	8,981千円	102,317千円
合 計	113,046千円	17,232千円	123,867千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	14,500千円	11,785千円	24,966千円
減価償却費相当額	11,230千円	11,785千円	22,078千円
支払利息相当額	1,098千円	- 千円	977千円
4.減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、前中間会計期間の上記1.および2.につき、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。